

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

J1017 U.S. PTO
09/864544
05/24/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 5月31日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-161748

出 願 人

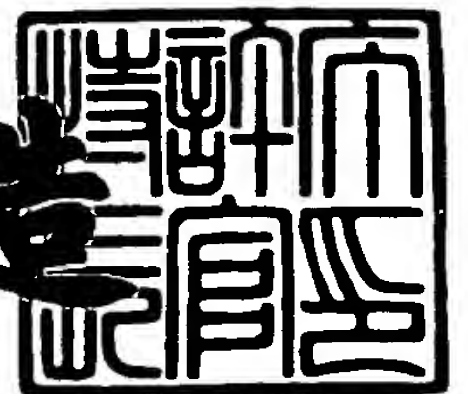
Applicant(s):

株式会社 デジタルコンビニ

2001年 5月18日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3042157

【書類名】 特許願

【整理番号】 PY5946

【あて先】 特許庁長官 近藤 隆彦 殿

【国際特許分類】 E04H 1/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中央区八重洲二丁目 2 番 7 号 株式会社デジタル
コンビニ内

【氏名】 柏原 武利

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中央区銀座 3 丁目 4 番 1 7 号 株式会社神田シス
テム内

【氏名】 石田 幸博

【特許出願人】

【識別番号】 500087936

【氏名又は名称】 株式会社 デジタルコンビニ

【代理人】

【識別番号】 100081949

【弁理士】

【氏名又は名称】 神保 欣正

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 068767

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0003478

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 複合店舗

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 文書や画像の入力、作成、編集手段及び印刷出力手段が接続される店舗内 LAN を備えた印刷代行店舗内に顧客が占有可能なプライベート領域を併設すると共に、このプライベート領域に上記 LAN に接続される顧客用コンピュータを備え、一方、店舗内 LAN は複数の店舗のデータを管理するデータ管理センターのサーバーが接続される店舗外ネットワークに接続されると共に、このサーバーには ID を与えられた顧客毎の顧客別データ保存部が設けられ、ここに顧客が作成したデータ及び顧客に関連して作成されたデータが保存されることを特徴とする複合店舗。

【請求項 2】 顧客が占有可能なプライベート領域は机である請求項 1 記載の複合店舗。

【請求項 3】 顧客が占有可能なプライベート領域は区画された空間である請求項 1 又は 2 記載の複合店舗。

【請求項 4】 区画された空間は壁面で区切られた個室である請求項 3 記載の複合店舗。

【請求項 5】 区画された空間は仕切り板で区切られたブースである請求項 3 記載の複合店舗。

【請求項 6】 区画された空間は外殻を有するカプセルである請求項 3 記載の複合店舗。

【請求項 7】 ID を与えられた顧客に店舗内の顧客用コンピュータを通じてデータ管理センターのサーバーの自己の顧客別データ保存部にアクセスするアクセス権を与える請求項 1 から 6 の何れかに記載の複合店舗。

【請求項 8】 ID を与えられた顧客に店舗外のコンピュータを通じてデータ管理センターのサーバーの自己の顧客別データ保存部にアクセスするアクセス権を与える請求項 7 記載の複合店舗。

【請求項 9】 ID を与えられた顧客が店舗内の顧客用コンピュータを操作した際に生成された操作環境のデータを、データ管理センターのサーバーの該顧

客の顧客別データ保存部に転送して保存すると共に、このデータを必要に応じて任意の店舗の任意の顧客用コンピュータに転送して書き込むことにより前回と同様の操作環境を再現する請求項 1 から 8 の何れかに記載の複合店舗。

【請求項10】 操作環境のデータを複数の顧客用コンピュータに転送して書き込むことにより、複数の顧客が特定の顧客と同一の操作環境でコンピュータを操作可能とした請求項 9 記載の複合店舗。

【請求項11】 特定の顧客と同一の操作環境のデータが書き込まれた顧客用コンピュータに対し、該特定の顧客の顧客用データ保存部へ保存された文書や画像へのアクセス権を与える請求項 1 0 記載の複合店舗。

【請求項12】 データ管理センターのサーバー内の顧客別データ保存部に顧客の許諾を受けて店舗内 LAN の管理者又はデータ管理センターの管理者がアクセスし、新規の文書や画像を保存するか、又は保存してある文書や画像を編集、加工するか、又は文書や画像を各店舗の印刷出力手段から印刷する手段を設けた請求項 1 から 1 1 の何れかに記載の複合店舗。

【請求項13】 顧客用コンピュータは特定のオペレーティングシステム及びアプリケーションプログラムを持たず、必要に応じて店舗内 LAN に接続されたプログラム用サーバーからオペレーティングシステム及びアプリケーションプログラムが転送されて書き込まれるコンピュータである請求項 1 から 1 2 の何れかに記載の複合店舗。

【請求項14】 顧客用コンピュータは特定のオペレーティングシステム及びアプリケーションプログラムを持たず、必要に応じてデータ管理センターのプログラム用サーバーからオペレーティングシステム及びアプリケーションプログラムが転送されて書き込まれるコンピュータである請求項 1 から 1 3 の何れかに記載の複合店舗。

【請求項15】 顧客の利用毎に新たにオペレーティングシステム及びアプリケーションプログラムを顧客用コンピュータに書き込み、該顧客の利用終了時にはこれらのデータをコンピュータから消去する請求項 1 3 又は 1 4 記載の複合店舗。

【請求項16】 書き込まれるオペレーティングシステム及びアプリケーション

ンプログラムは顧客の指示により任意のものが選択される他、顧客別データ保存部の仕様テーブルを参照して、IDを与えられた顧客が店舗内の顧客用コンピュータを前回操作した際に使用したものと同一のものが自動的に選択される請求項14又は15に記載の複合店舗。

【請求項17】 店舗内LANに顧客用コンピュータのためのキャッシュサーバーを接続し、ここにデータ管理センターのサーバーからのデータを転送、蓄積する請求項1から16の何れかに記載の複合店舗。

【請求項18】 顧客からの顧客用コンピュータの利用の予約を受け付ける手段を設け、必要なデータを予約時間以前にデータ管理センターのサーバーから店舗内LANのキャッシュサーバーに予め転送、蓄積する手段を備えた請求項17記載の複合店舗。

【請求項19】 区画された空間は出入りに鍵を要する構造とし、区画された空間の鍵の交付時に顧客のIDの認証作業を要求し、一方、顧客用コンピュータによるデータ管理センターのサーバー内の顧客別データ保存部へのアクセス時にも顧客のIDの認証作業を要求する手順を備えた請求項3から18の何れかに記載の複合店舗。

【請求項20】 店舗内に複数人が会議できる設備を併設した請求項1から19の何れかに記載の複合店舗。

【請求項21】 店舗内に他の店舗のテレビ会議システムと交信可能なテレビ会議システムを併設した請求項1から20の何れかに記載の複合店舗。

【請求項22】 データ管理センターのサーバーが接続される店舗外ネットワークには、顧客が占有可能なプライベート領域と、このプライベート領域に備えられた顧客用コンピュータからなる貸しコンピュータ施設の顧客用コンピュータが接続される請求項1から21の何れかに記載の複合店舗。

【請求項23】 貸しコンピュータ施設は建物内に設けられる請求項22記載の複合店舗。

【請求項24】 貸しコンピュータ施設は乗り物内に設けられる請求項22記載の複合店舗。

【請求項25】 貸しコンピュータ施設は屋外に設けられる請求項22記載の

複合店舗。

【請求項26】 データ管理センターのサーバーが接続される店舗外ネットワークには、文書や画像の入力、作成、編集手段及び印刷出力手段が接続される店舗内LANを備えた印刷代行店舗のLANが接続される請求項1から25の何れかに記載の複合店舗。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は複合機能を備えた印刷代行店舗に関し、より詳細には印刷代行店舗に顧客が事務作業空間を確保すると共にコンピュータの操作を行える機能を付加した複合店舗に関する。

【0002】

【従来の技術】

旧来の筆記手段や計算手段に代わりコンピュータ（以下、本願明細書では「コンピュータ」の用語を、パーソナルコンピュータを視野に入れた意味で使用する。）による文書や画像の作成、データ処理が広く普及しており、コンピュータを使用しなければ事務作業が進行しないのが現状である。この場合、どこへでも携帯可能な旧来の筆記具と異なり、コンピュータの場合は、それを設置している例えば会社や自宅などを離れた場合のいわゆるモバイル空間においては事務作業が行えなくなる不便さがあった。そのため、コンピュータを小型化して上記のようなモバイル空間でも使用できるように携帯可能とする試みがなされており、素子や回路技術の急速な進歩により高性能なコンピュータを携帯に耐え得るまでに小型化することに成功している。しかしながら、人間により使用される道具であるコンピュータにおいては、人間の指や目とのインターフェースとなるキーボード等の入力操作部やディスプレイ等の表示部には、人間のモジュール寸法が不変な以上自ずからと適正な大きさがあり、いかにCPUや記憶装置が小型化してもこれらの大きさを制限無く小型化することはできなかった。従って、携帯性に重きを置くコンピュータの場合は、人間工学的に入力操作部や表示部の大きさに無理が生じ、使用者に多大の負担を強い、作業能率も通常のコンピュータに比べて大

幅に低下し、これは視力や指先の動きが鈍っている中高年層者には切実な問題であった。反対に、人間工学的に無理の無い大きさの入力操作部や表示部を備えたコンピュータの場合は携帯性に難を生じ、日常的に携帯することが難しい問題があった。

【 0 0 0 3 】

一方、記憶媒体の急速な高密度化により大量の文書や画像データをコンピュータ本体や記憶媒体に格納して携帯することが可能となっている。そして、事務作業はこれらに記憶されたデータを利用して行われるので、モバイル空間で事務作業を行うにはこれらを同時に携帯しなければならない、これらの携帯を忘れたり、ダウンロードし忘れた場合には事務作業を行えなくなる問題が生じた。又、重要な情報が含まれる文書や画像データを常に携帯することは、常に紛失や盗難の危険と背合わせとなることを意味しセキュリティ上好ましくなかった。国防上の重要なデータを記憶した携帯コンピュータを紛失した米国での事件は未だ耳新しいところである。

【 0 0 0 4 】

以上の問題を解消する試みとして、外出先でも使用できるように街角の店舗内に設置したコンピュータを時間貸しする試みがなされており、この中にはコンピュータを使用した印刷代行店舗において時間貸しコンピュータを設置する試みも含まれる。

【 0 0 0 5 】

【発明が解決しようとする課題】

上記の試みによれば、設置される時間貸しコンピュータは会社や自宅などに設置しているものと同等のものが可能なので、外出先でも使用者に操作上の負担を強いることなくコンピュータを使用して事務作業を行うことができる。しかしながら、この場合に事務作業の前提となる文書や画像データを記憶した記憶媒体を携帯しなければならないことは前記の携帯コンピュータの場合と同様である。つまり、外出先でちょっと空いた時間を利用して事務作業をしようとしたり、緊急の必要性に迫られて事務作業をしようとしてもその前提となる文書や画像データを携帯していない以上、そこに制限を生じることとなる。

【 0 0 0 6 】

一方、使用者が通常使用しているものと同一のOS（オペレーティングシステム）やアプリケーションプログラムが時間貸しコンピュータにたまたま搭載されているとしても、OSの初期設定やGUI（graphical user interface）環境下におけるデスクトップ、それにアプリケーションプログラムの操作モードや文字や図形の属性、登録単語などの操作環境は当然のことながら会社や自宅で通常使用しているコンピュータと異なるので、使い勝手に違和感を生じ事務作業効率が低下する問題点があった。仮にこれらの操作環境を通常使用しようとしているものに変更するとしても、そのために多大の時間を要することになり、又、そもそも登録単語や登録フォーマットを利用することは外出先では不可能であった。

【 0 0 0 7 】

他方、時間貸しコンピュータの管理者にとっては、利用者によって操作環境をデフォルト値から勝手に変更されてしまうことは、次の利用者により大きな操作上の違和感を与えることになり好ましくなく、又、場合によってはシステムエラー等の作動環境の破壊にもつながりかねず、これが時間貸しコンピュータ運営の大きなネックとなっていた。

【 0 0 0 8 】

ところで、以上はモバイル空間におけるコンピュータの利用についての問題点の指摘であったが、会社や自宅の専用のコンピュータの利用に関しても、この発明との関わり合いにおいて以上の問題点とは別のいくつかの問題点が以下の通り存在する。

【 0 0 0 9 】

かつて、コンピュータは文書や画像の作成機能にのみ着目され、これらのデータの印刷出力機能はそれほど着目されていなかった。これは、プリンタ等の出力機器の性能が解像度や印字品質において、原版を使用する旧来の印刷物やタイプライター打ちしたものに比し満足すべきレベルにそもそも達していなかったからである。その結果、コンピュータで印刷出力したものはいわゆる「ハードコピー」として正規の印刷物やタイプライター打ちしたものと区別して扱われ、これらのものとの棲み分けが明確であった。事実、特許庁においても、かつてはコンピ

ュータで印刷出力した書類を認知していなかった。ところが、近年におけるプリンタの性能の向上やカラー化に伴い、コンピュータから印刷出力されたものの品質は旧来の印刷物に迫る品質となり、棲み分けの垣根が取り払われ、それを最終的な印刷物として使用したり版下に使用するようになっている。

【0010】

コンピュータから印刷出力されたものが最終的な成果物として認知されている以上の状況において先ず問題となるのは、操作者による印刷物の体裁のばらつきである。例えば報告書やパンフレットなどの制作を複数の人員がそれぞれのコンピュータを利用して同一のアプリケーションプログラムを使用して分担した場合、書式が予め決められている場合でも印刷物において体裁が異なることがある。これは、現在の多機能、高性能な文書や画像作成プログラムはユーザによって設定できる項目が多過ぎ、それに加えコンピュータにインストールされているフォントも多様化しており、単純な書式の標準化だけではとても各人の成果物の同一化を追い切れないからである。この問題は各分担者がそれぞれ別の場所で作業している場合に特に顕在化し、このような状況はネットワークを利用した在宅勤務の普及と共にますます増大する可能性がある。

【0011】

次の問題は現実の被写体と、ディスプレイ上に表示された画像と、実際に印刷出力された成果物の三者の相違である。現代のコンピュータにおいてはGUIと共にWYSIWYG (what you see is what you get)を基本コンセプトにしているとはいえ、例えばフォントのイメージ、線の太さ、図形の形状、色合い等、ディスプレイ上に表示された画像と実際に印刷出力された成果物とに相違が生じることが多々ある。そして、現実の被写体をコンピュータに取り込む場合には、これに被写体とディスプレイ、更にディスプレイと印刷出力された成果物のそれぞれの色合いの不一致という複雑な要素が加味されることとなる。

【0012】

この現象は次の二つの問題を引き起こす。その一つは色合わせの困難さである。画像プログラムにおいては、画面上で各種の設定の調整を行うことにより色合いを変化させることができるようになっている。しかし、その結果がリアルタイ

ムで反映されて操作者が視認出来るのはあくまでもディスプレイ上であり、現実
に最終的に印刷出力されたものが被写体の色合いを正確に再現しているかは、そ
こではわからない。そのため、何回もテストプリントを行わなければならない、手
間を要するばかりでなく作業自体に高度な経験と技術を要した。その二つは転送
された画像の色合いの確認である。近年、インターネットの普及により電子メー
ルを利用して画像データを転送することが可能となり、それを利用して写真や物
品の外観を遠隔地に転送することが広く行われている。例えば、ある建物を建築
中に、外壁に使用している石材を急遽補充する必要が生じ、遠隔地の石材会社に
それと同質のものを発注する際に電子メールを使用して写真を転送する場合等が
一例として挙げられる。この場合、画像を受け取った側はディスプレイ上でその
石材を視認できたとしても、画像プログラムやディスプレイが発信者側と異なる
場合は、仮に発信者側でディスプレイ上の画像と被写体との色合わせをしていた
としても、それが現実の石材の色合いを正確に再現しているとは限らない。更に
、それを印刷出力したとしても発信者側と出力機器や画像プログラムが異なる場
合にはやはり現実の石材の色合いを正確に再現しているとは限らない。現実の場
面においては受信者側においては画像を一旦印刷出力し、それを現場に持ち出し
て参照するのが一般的であるのでこの問題は深刻である。結局、正確な色合いを
確認するためには被写体の写真を郵送してもらう他なく、電子メールを利用する
意味が没却されてしまい、特に送り主が外国にいる場合は時間的ロスも無視でき
ない。

【 0 0 1 3 】

【課題を解決するための手段】

この発明は以上の問題を一挙に解消する場を利用者に与える複合店舗を提供す
ることを目的としたものである。即ち、この発明の複合店舗は文書や画像の入力
、作成、編集手段及び印刷出力手段が接続される店舗内LANを備えた印刷代行
店舗内に顧客が占有可能なプライベート領域を併設すると共に、このプライバ
ー領域に上記LANに接続される顧客用コンピュータを備え、一方、店舗内LAN
は複数の店舗のデータを管理するデータ管理センターのサーバーが接続される
店舗外ネットワークに接続されると共に、このサーバーにはIDを与えられた顧

客毎の顧客別データ保存部が設けられ、ここに顧客が作成したデータ及び顧客に関連して作成されたデータが保存されることを特徴とする。

【 0 0 1 4 】

この発明は印刷代行店舗に顧客が使用できる顧客用コンピュータを備えたことを前提要件としている。いうまでもなく、このようなことは単なる公知手段の連結であり、それ自体は平凡なアイデアであり、前記したように公知例も存する。しかしながら、少なくともこの発明の発明者らの知得する限り、従来このような複合店舗に新たな構成要件を加えることにより各効果の寄せ集め以上の効果が生じる可能性があることが認識・検討されたことはなかった。

【 0 0 1 5 】

この発明において加えられた構成要件の第一は、文書や画像の入力、作成、編集手段及び印刷出力手段が接続される店舗内 LAN に顧客用コンピュータを接続したという点である。これにより、顧客が作成した文書や画像を印刷代行店舗の資源を利用して直ちに印刷出力することが可能となる。更にその資源も業務用の高性能なものであり、又、プロのオペレータによる操作により会社や自宅のコンピュータの出力機器を利用する場合に比し遥かに高品質の印刷物を得ることが可能となる。但し、この構成要件の付加の段階では、その効果はともかくも発想にはさほどの進歩性はない。

【 0 0 1 6 】

加えられた構成要件の第二は、店舗内 LAN を複数の店舗のデータを管理するデータ管理センターのサーバーが接続される店舗外ネットワークに接続すると共に、このサーバーに ID を与えられた顧客毎の顧客別データ保存部を設け、ここに顧客が作成したデータ及び顧客に関連して作成されたデータを保存するという点である。この構成要件が前記の構成要件と結合することにより、この発明は特有の効果を奏することとなる。即ち、ID を与えられた顧客毎の顧客別データ保存部が設けられることにより、顧客は ID が認証される手段さえ持っていれば、従来技術のように記憶媒体を携帯していなくても、外出先のこの発明の複合店舗で自分専用の顧客別データ保存部にアクセスして文書や画像、或いはデータベース等のデータを引き出したり、書き込んだりすることが可能となる。一見、これ

はインターネット上の電子メールサーバーのメールボックスを利用してデータを保管する場合と大差ないとの印象を与える。しかし、ここで重要なのは、この発明においては前記したように印刷代行店舗の印刷出力手段を利用できるということと、データ管理センターのサーバーに接続される店舗は複数存するという点である。これにより顧客は空間を移動しながら恰も自分専用のコンピュータを使用し続けているような便益を享受することが可能となる。この便益のわかりやすい実例を記せば次のようになる。尚、〇〇とはこの発明の複合店舗を指す。

①A社の東京本社のB氏は名古屋のX社へ本日契約の締結に行く予定で、そのため東京本社にて契約書とその関係資料を作成した。

②ところが、関係資料の中にA社の三島支店にある資料をもとに、三島支店担当者より説明をうける必要が生じた。そのためB氏は三島支店の担当者とコンタクトをし、X社に行く時間も迫っているため「〇〇静岡店」にて待ち合わせをし不備の資料をもとに契約書と資料作成を同店で行うことに決め、コンピュータに入力途中のデータを「〇〇八重洲店」の顧客用コンピュータからデータ管理センターのサーバーのB氏の顧客別データ保存部に転送、保存することを部下に指示すると共に、新幹線により静岡へ向かった。

③B氏は静岡駅近くの「〇〇静岡店」にて三島支店担当者と落ち合い、資料を受け取り、説明を受け、更に、データ管理センターのサーバーのB氏の顧客別データ保存部から先ほどの作成途中契約書及び資料のデータを店内の顧客用コンピュータに転送して書き込み、これを編集し、最終資料を完成させた。

④最終契約書及び資料をインターネット経由で「〇〇静岡店」よりA社の東京本社へ送信し、上司の決済を受け、その後「〇〇名古屋店」に連絡し、データ管理センターのサーバーのB氏の顧客別データ保存部から先ほどの作成途中契約書及び資料のデータを取り出して印刷、製本することを依頼し、完成された印刷物を「〇〇名古屋店」にて受け取るべく約束をし、急ぎ静岡より新幹線にて名古屋へ向かった。

⑤B氏の移動中、「〇〇名古屋店」の担当者は、B氏の顧客別データ保存部にアクセスし、印刷、製本を行った。

⑥名古屋駅に着いたB氏はそのまま駅前の「〇〇名古屋店」にて契約書関係の印

刷物を受取り、その足でX社へ契約のために向かい、X社にて商談を成立させ、その後東京へ戻った。

【 0 0 1 7 】

以上のように、この発明においては顧客はIDを取得することにより、複合店舗の顧客用コンピュータを恰も自分専用のもののように入用することができ、このいわば「バーチャルマイコンピュータ」を備えた複合店舗をサテライトオフィスとして活用できる効果を得られる。

【 0 0 1 8 】

以上の例は、作成したデータという切り口からの「バーチャルマイコンピュータ」の例である。但し、データだけを自分専用にしても「バーチャルマイコンピュータ」としては不十分であることはいうまでもない。先ず、必要なのは顧客が普段使用しているOSとアプリケーションプログラムが搭載されていることである。この点に関し、従来の貸しコンピュータ施設においてはOSやアプリケーションプログラムの多様化に関しては、それらを広く買い揃えてインストールするという商業的努力に専ら依存していた。いうまでもなく、貸しコンピュータの台数が多い場合は、各コンピュータにそれらを個々にインストールしておくことは負担が大きすぎた。更に、問題なのは、顧客は常に最新のバージョンのOSやアプリケーションプログラムを使用しているわけではないという事実である。アプリケーションプログラムの中にはバージョンによって操作方法が大きく異なるものが多く、バージョンの異なるものを使用せざるを得ないというのでは、真の「バーチャルマイコンピュータ」といえない。いうまでもなく、バージョン別にOSやアプリケーションプログラムをインストールしたコンピュータを揃えるということはそれらの組み合わせのバリエーションを考慮した場合、非現実的であり、又、それらを一台のコンピュータに併存することは技術的に困難であり、更に利用者に混乱を生じさせることとなる。

【 0 0 1 9 】

そこで、この発明では顧客用コンピュータに特定のOS及びアプリケーションプログラムを持たせず、必要に応じてプログラム用サーバーからOS及びアプリケーションプログラムを転送して、書き込むこととしている。これにより、店舗

側は予め顧客の指定するOSやアプリケーションプログラムをそのバージョンも含めてセットアップした顧客用コンピュータを提供することが可能となる。この場合、該顧客の利用終了時にはこれらのデータはコンピュータから消去されるのであるが、これにより顧客がどのようにコンピュータを扱っても、次の顧客の利用に影響を与えることはなく、又、システムエラー等の作動環境の破壊が生じても問題がなく、前記した貸しコンピュータ運営上のネックが解消される。又、顧客が持ち込んだ媒体からコンピュータウイルスに感染したとしても、これが次の顧客に影響を与えることはない。

【 0 0 2 0 】

ところで、顧客が自分専用のコンピュータを会社や自宅で使用する場面を想定した場合、そのコンピュータの操作環境はデフォルト状態でなくその顧客により変更されているのが通常である。ここに「操作環境」とは例えばインストールされているフォント、OSにおける画面の解像度、標準言語、システム日付、システム時刻（外国人ユーザーの場合、母国の時刻に合わせている場合が多い）等を代表とする初期設定項目、デスクトップ、各種のプログラムにおける初期設定項目、文書や画像を扱うプログラムにおける文字や図形の属性やユーザー登録単語等が挙げられ、そのどれもがコンピュータの使い勝手に大きく影響するものである。従って、仮に外出先において普段自分が使用しているバージョンのOSやアプリケーションプログラムを備えたコンピュータが用意されているとしても、操作環境がデフォルト状態では使い勝手に違和感を生じ事務作業効率が低下し、仮にこれらの操作環境を通常使用しようとしているものに変更するとすればその時間は馬鹿にならず、外出時の一寸した時間を利用して作業を行おうといった意味が薄れてしまう。

【 0 0 2 1 】

そこで、この発明ではより完全な「バーチャルマイコンピュータ」を実現するために、IDを与えられた顧客が店舗内の顧客用コンピュータを操作した際に生成された操作環境のデータを、データ管理センターのサーバーの該顧客の顧客別データ保存部に転送して保存すると共に、このデータを必要に応じて任意の店舗の任意の顧客用コンピュータに転送して書き込むこととしている。これにより、

顧客は複合店舗の所在地やコンピュータに関わりなく、常に前回使用したのと同様の操作環境で作業を行うことが可能となる。

【 0 0 2 2 】

以上の記述から、顧客が操作したコンピュータのバックアップをOSやアプリケーションプログラム、それに作成データも含めて全て取り、これをデータ管理センターのサーバーの顧客用データ保存部へそのまま保存するという選択肢が当業者であれば容易に思いつく。しかしながら、OSとアプリケーションプログラムを組み合わせた場合、そのデータサイズは大きなものとなり、転送に時間を要するばかりでなくサーバーの負担も大きくなる。これに対し、操作環境データはそれが詳細なものであってもデータサイズは比較的小さく、転送時間も短く済み、サーバーの負担も小さい。この発明はこれらの特性を考慮し、それぞれのデータをネットワーク上の適切な場所に格納することにより効率の良い運用を可能としたものであり、発明を実施可能とするための経済性にも配慮している。

【 0 0 2 3 】

以上のように、この発明の複合店舗によれば、顧客に外出先において自分専用の「バーチャルマイコンピュータ」を提供することができる。しかしながら、この発明は単一の顧客だけに便益を与えることに止まらず、特定のグループの顧客に「バーチャルマイコンピュータ」の域を超えたそれとは異質な効果からなる便益を与えることも企図している。即ち、この発明では特定の顧客の操作環境のデータを複数の顧客用コンピュータに転送して書き込むことにより、複数の顧客が特定の顧客と同一の操作環境でコンピュータを操作可能としている。この場合、複数の顧客が使用する顧客用コンピュータに対し、特定の顧客の顧客用データ保存部へ保存された文書や画像へのアクセス権を与えることによりデータが共有化できるが、こうすることにより前記した一つの印刷物の制作を複数の人員により分担した場合の問題点が解決されることとなる。

【 0 0 2 4 】

上記の問題点の解決のわかりやすい実例を記せば次のようになる。尚、〇〇とはこの発明の複合店舗を指す。

①丸の内にある雑誌会社Xは在宅のライターの原稿を集め、ミニコミ雑誌を出版

している。在宅ライターはそれぞれの自宅のコンピュータで執筆を行うが、〇〇にて共通の操作環境で最終調整をおこなうことにより、最終的な印刷までをスムーズに行う運用を実現している。

②Xの編集長のA氏は会社より札幌に住むライターのB氏に連絡し、B氏の執筆作業が終わったことを知った。A氏は、B氏に札幌の「〇〇札幌店」に向かうように指示し、A氏も丸の内の「〇〇丸の内店」に向かった。

③B氏は、予めA氏が「〇〇丸の内店」の顧客用コンピュータで生成した操作環境の書き込みを行った「〇〇札幌店」の顧客用コンピュータを使用し、A氏と同様の操作環境でデータに最終調整を加え、「〇〇札幌店」に印刷を依頼した。同時に、「〇〇丸の内店」にデータ管理センターのサーバーのB氏の顧客別データ保存部から同じデータを取り出して印刷し、A氏に印刷物を渡すように依頼した。

④A氏は、印刷物を雑誌会社に持ち帰り、他のライターが同様に作成した印刷物も合わせて校正を行った。

⑤校正終了後、何人かライターをそれぞれ地元の〇〇の店舗に集め、テレビ会議を通じて、校正内容を元に修正の指示を出した。

⑥各ライターは予めA氏が「〇〇丸の内店」の顧客用コンピュータで生成した操作環境の書き込みを行った地元の〇〇の顧客用コンピュータを使用し、A氏と同様の操作環境でデータに修正を加えた。

⑦修正作業を行ったデータはデータ管理センターA氏の顧客別データ保存部に転送され保存された。A氏は、全てのデータが集まったことを確認した後、全ページを印刷し、製本を行うことを「〇〇丸の内店」に依頼した。

【0025】

又、この発明の複合店舗が顧客に提供する「バーチャルマイコンピュータ」は単にコンピュータ本体だけでなく、出力機器にも及ぶ。即ちこの発明においては文書や画像の入力、作成、編集手段及び印刷出力手段が接続される店舗内LANに顧客用コンピュータを接続されることは前記した通りであるが、複数の店舗において共通の機種の出力量機器を設置すれば、その前提となる顧客用コンピュータのOS及びアプリケーションプログラム、更に操作環境はどの店舗であろうとI

Dを与えられた顧客毎に共通化できるのであるから、どの店舗においても同一の印刷物を得ることが可能となる。この場合のわかりやすい実例を記せば次のようになる。尚、〇〇とはこの発明の複合店舗を指す。

①A社は、沖縄でホテルを建設していたところ外壁に使用する石材を工事中に破損してしまい大至急補充する必要があるが生じた。この石材は、青森産の天然の石材の中から色合いが揃うものを選び出したものであり、カタログで一律に注文できるようなものではなかった。

②A社の担当者X氏は既に施工済みの分の石材の写真を撮り、これを那覇の「〇〇那覇店」に持ち込んで顧客用コンピュータに入力して画像データ化すると共に、印刷代行を行うオペレータの協力を得て店内のプリンタから出力した場合に印刷出力時の色合いが写真の色合いと一致するように画像の色補正を行った。色補正を行った画像データはデータ管理センターのサーバーのX氏の顧客別データ保存部に転送されて、保存された。

③次いで、X氏は青森にある石材会社B社の担当者Y氏に連絡して青森の「〇〇青森店」まで来てもらうと共に、「〇〇青森店」に連絡し、データ管理センターのサーバーのX氏の顧客別データ保存部にアクセスし、上記の画像データを取り出し、X氏の生成した操作環境と「〇〇那覇店」で使用したのと同じ機種のプリンタを使用して画像を印刷出力してもらった。

④印刷出力されたものは沖縄における写真と全く色合いを有するものであり、これを参照してY氏はA社の注文の石材を正確に選び出すことが可能となりその日のうちに発送の手配を完了することができた。

【 0 0 2 6 】

【発明の実施の形態】

以下、この発明の複合店舗の具体的実施例を添付図面に基づいて説明する。図1はこの発明の複合店舗の一例を示す図である。この実施例の店舗は印刷代行スペースWと、貸しコンピュータスペースPを有し、更に両者共通のロビースペースHを有する。

【 0 0 2 7 】

印刷代行スペースWはオペレーターによる印刷代行業務を行うスペースである

。印刷はコンピュータと接続されたプリンタにより電子データ化された文書や画像を印刷、出力するいわゆる「電子印刷」であり、それに加えて印刷対象となる文書や画像の入力、作成、編集や印刷後の裁断や製本も行う。図中符号 1 は各種のプリンタ、2 は文書や画像の入力、作成、編集のために使用するコンピュータ、3 は裁断機、穿孔機、製本機、ラミネーター等の各種の関連機器を指す。

【 0 0 2 8 】

貸しコンピュータスペース P は各顧客が占有可能なプライベート領域を確保したスペースである。ここに、「顧客が占有可能なプライベート領域」とは顧客が自己の空間としてコンピュータを使用して事務作業を行うことが可能な空間を指し、一番簡易なものとしては顧客専用の机が挙げられる。この実施例においては、事務作業に没頭できるように顧客を外界から隔離することとし、この領域を区画された空間 R 1 ～ R n として確保している。具体的には、壁面で区切られた個室とし、ここでは R 1 から R 5 までの 5 つの個室を例示している。尚、区画された空間としては仕切り板で区切られたブース状のものや或いは外殻を有するカプセル状のものも想定し得ることはいうまでもない。各個室には机 1 0 と椅子 1 1 が備えられる他、例えば休憩や仮眠用のソファ 1 3 を備えてもよい。以上の各個室 R 1 から R 5 には顧客が使用に供する顧客用コンピュータ 2 0 が配される。各個室にはドア 1 2 が設けられると共に、顧客のチェックイン前や顧客の中座時に他人により顧客用コンピュータが勝手に操作されないように入出りに鍵を要する構造とされる。

【 0 0 2 9 】

又、この実施例では貸しコンピュータスペース P にテレビ会議装置 3 0 を備えた会議室 M を併設している。テレビ会議装置 3 0 は他の店舗に設けたテレビ会議装置と音声及び映像の双方向通信を可能にする装置であり、カメラ及びマイクとディスプレイ及びスピーカーを備えている。

【 0 0 3 0 】

ロビースペース H は印刷代行スペース W と貸しコンピュータスペース P の接点となるスペースであり、印刷代行を依頼する客の他、貸しコンピュータスペースを利用する客も利用する。具体的には、入店した客は先ず受け付けカウンター 4

でチェックイン手続きを行い、指定された個室の鍵を受け取る。図中符号 5 はこの場合に顧客の I D を認証したり、個室の顧客用コンピュータの設定を行うための受け付け用コンピュータである。尚、この実施例ではロビースペース H に顧客用トイレ T を設けると共に、貸しコンピュータスペース P に顧客用シャワー室 B を設けている。

【 0 0 3 1 】

次にこの発明の複合店舗に入店した顧客が個室 R に入室するまでの手順を図 5 のフローチャートに沿って説明する。この複合店舗においては顧客は事前に登録して I D を取得することにより、初めて顧客用コンピュータの使用が可能となる。これは、データ管理センターのサーバーの顧客別データ保存部へのアクセスを許す関係上セキュリティを確保するためである。I D はこの実施例では顧客に交付される I D カード 2 1 の提示により認証されるが、これに限らず例えば I D ナンバーとパスワード或いは指紋や虹彩等のバイオメトリクスによってもよいことは勿論である。

①入店した顧客は先ず受け付けカウンター 4 で I D カードを提示し、受け付け用コンピュータ 5 を介して認証作業を受ける（手順 N 1 ～ N 6 ）。

②その結果、認証された顧客には個室が指定されると共にその個室の鍵が交付される（手順 N 7 ～ N 9 ）。

③個室への入室には鍵が要求され、正規の鍵を有しない者は入室できない（手順 N 1 0 ～ N 1 8 ）。尚、顧客用コンピュータの起動に際しては後記するように再度 I D カードを提示して認証作業を受けることが必要となる。

【 0 0 3 2 】

次に、この発明の複合店舗のコンピュータ及び周辺機器のシステム構成を説明する。図 2 はこの発明の複合店舗のシステムの第 1 実施例のブロック図である。この発明の複合店舗 S においては印刷代行スペース W の文書や画像の入力、作成、編集手段及び印刷出力手段のネットワークは店舗内 L A N 4 0 に接続され、貸しコンピュータスペース P の各個室 R 1 ～ R n の顧客用コンピュータ 2 0 のネットワークもこの L A N に接続される。尚、図 2 では、印刷代行スペース W において顧客の作成した文書や画像のデータを受け付ける入稿受け付けサーバー 5 0 と

、コンピュータ付きプリンタ装置 1 を例示している。又、この実施例においてはテレビ会議装置 3 0 を備えた会議室 M も併設しており、このテレビ会議装置も同じく LAN 4 0 に接続される。尚、図中 4 1 はこの店舗内 LAN 4 0 を外部のネットワーク N に接続するためのゲートウェイである。又、図中符号 4 2 は印刷代行スペース W、貸しコンピュータスペース P、会議室 M のそれぞれのネットワークを相互接続するためのルーターである。

【 0 0 3 3 】

ところで、この実施例においては顧客用コンピュータ 2 0 には特定の OS 及びアプリケーションプログラムを持たせず、店舗内 LAN 4 0 上の OS 及びアプリケーションプログラムを収容したプログラム用サーバー 4 5 から転送して、書き込むこととしている。この書き込み作業は顧客の利用毎に顧客に応じた OS 及びアプリケーションプログラムをそのバージョンに渡るまで正確に選んで行われ、該顧客の利用終了時に初期状態に戻し、次の顧客に応じたものの書き込みに備える。この場合、顧客用コンピュータ 2 0 の記憶装置を揮発性のものにした場合は完全に初期状態に戻せるので、例えばハードディスクなどの不揮発性のものに比し、初期化後にデータを復元して盗み取られる危険性が減少する効果を得ることが可能となる。

【 0 0 3 4 】

図中符号 C はデータ管理センターであり、例えばインターネット等の店舗外のネットワーク N を介して、このセンターのサーバー 6 0 に複数の店舗の LAN が接続される。図中符号 6 5 はネットワーク N に接続するためのゲートウェイである。上記サーバー 6 0 には ID を与えられた顧客毎の顧客別データ保存部が設けられ、ここに顧客が作成したデータ及び顧客に関連して作成されたデータが保存される。この顧客別データ保存部は顧客が任意に使用出来るユーザー領域 6 1 と、顧客が店舗内の顧客用コンピュータ 2 0 を操作した際に生成された操作環境のデータが自動的に保存される操作環境領域 6 2 からなる。ユーザー領域 6 1 には顧客が作成したデータや顧客が持ち込んだプログラム等が顧客の意思で保存され、これらは顧客の選択により顧客用コンピュータ 2 0 に転送されて、書き込まれる。一方、操作環境領域 6 2 には発明が解決しようとする課題の項で詳説した顧

客の操作環境のデータその他、前回顧客が使用したOS及びアプリケーションプログラムの仕様テーブルが保存され、特に指示がない限りこの仕様テーブルに基づいたOS及びアプリケーションプログラムが各店舗のプログラム用サーバー45から呼び出されて顧客用コンピュータ20に書き込まれると共に、操作環境が書き込まれる。

【0035】

次にこの発明の複合店舗において、個室Rに入室した顧客が一連の事務作業を行う手順を図6のフローチャートに沿って説明する。

①顧客用コンピュータ20は顧客のIDカード21を起動キーとして起動プログラムが作動し、起動後はカード情報をデータ管理センターCのサーバー60に転送し、データ管理センターにおいて認証作業が行われる（手順N1～N4）。

②そして、顧客のIDが認証された後は、顧客別データ保存部の操作環境領域62に保存されている仕様テーブルを参照して、顧客のIDに対応したOS及びアプリケーションプログラムを複合店舗のプログラム用サーバー45から検索して顧客用コンピュータ20に書き込み（手順N5～N7）、更に顧客が前回顧客用コンピュータ20を操作した際に生成された操作環境のデータが上記操作環境領域62から転送されて書き込まれることにより顧客固有の操作環境が構築される（手順N8～N9）。

③この段階で、顧客用コンピュータ20のセットアップは完了し、顧客が自由に使用できる状態となり、同時に顧客にはデータ管理センターCのサーバー60の自己の顧客別データ保存部のユーザー領域61にアクセスするアクセス権が与えられ、顧客はそこに保存してある文書・画像やプログラムを読み込んだり、作成したものを書き込んだりして恰も自分専用のコンピュータのように顧客用コンピュータを使用できる（手順N10）。

④一方、作業中に顧客は印刷代行スペースWのオペレーターに店舗内LANの管理者を通じてアクセスし、作成した文書や画像等を転送してその印刷を依頼できる。又、印刷に止まらず校正、編集、画像処理或いは言語の変換（翻訳）等の処理を加えることも依頼でき、依頼を受けたオペレーターは処理を加えたものの確認依頼のためにファイルを顧客側に転送し、確認を得られれば印刷を行う（手順

N 1 4 ~ N 1 7)。印刷結果は来店中の顧客にそのまま納品するか、或いは後日発送する（手順N 1 4 ~ N 1 9）。この場合、処理を加えたもののファイルは顧客別データ保存部のユーザー領域 6 1 に保存して、後日利用してもよい。

【 0 0 3 6 】

印刷や処理の依頼は顧客の来店時に上記のようにオンラインで行うほか、顧客が店舗内 L A N の管理者又はデータ管理センターの管理者に、予め顧客別データ保存部のユーザー領域 6 1 に保存してあるファイルを指定して行うこともできる。店舗内 L A N の管理者又はデータ管理センターの管理者はユーザー領域にアクセスして該当ファイルを引き出し、処理を施したファイルをユーザー領域に保存する他、顧客の指定する店舗において印刷出力して納品する。尚、この場合、新規の文書や画像の作成を依頼して、ユーザー領域に保存する他、顧客の指定する店舗において印刷出力して納品することを依頼してもよい。

【 0 0 3 7 】

図 3 はこの発明の複合店舗の第 2 実施例のシステムのブロック図である。この実施例においては、前記の実施例において O S 及びアプリケーションプログラムを収容したプログラム用サーバーを店舗内 L A N 4 0 上に配していたのに対し、データ管理センター C のサーバー 6 0 にプログラム用領域 6 3 として配している。こうすることにより、各店舗において多種類の O S 及びアプリケーションプログラムを用意する必要がなくなる利点を有する。

【 0 0 3 8 】

但し、O S 及びアプリケーションプログラムはデータの容量が大きく、インターネット等の店舗外ネットワーク N を利用して転送した場合、転送時間を要することが予想される。そこで、この実施例においては店舗内 L A N 4 0 に顧客用コンピュータ 2 0 のためのキャッシュサーバー 4 6 を接続し、ここにデータ管理センターからのデータを転送、蓄積することとしている。即ち、顧客からの顧客用コンピュータの利用の予約を受け付けた段階で、必要な O S 及びアプリケーションプログラムを予約時間以前にデータ管理センターのサーバーのプログラム用領域 6 3 から店舗内 L A N 4 0 のキャッシュサーバー 4 6 に予め転送、蓄積することにより顧客は転送による待ち時間無しに直ちにコンピュータを使用することが

できる。尚、この場合、同時に操作環境領域 6 2 から顧客の操作環境データをキャッシュサーバー 4 6 に転送、蓄積してもよいことはいうまでもない。

【 0 0 3 9 】

以上の予約作業を図 7 のフローチャートに沿って説明する。

①予約は I D を提示して行われるが、キャッシュサーバー 4 6 に転送されるのはユーザー領域 6 1 に保存してある顧客の作成したデータではないので、セキュリティは軽度のものでよく、氏名や I D 番号等の告知により予約の受け付けはなされる（手順 N 1 ～ N 3 ）。

②顧客が特定され予約が受け付けられた後は、予約日の予約時間以前の適当な時間に必要な O S 及びアプリケーションプログラムや顧客の操作環境データをデータ管理センター C のサーバー 6 0 から複合店舗のキャッシュサーバー 4 6 に転送、蓄積する（手順 N 4 ）。

③予約した顧客が使用予定の個室 R が空いている場合は、直ちに該個室のコンピュータ 2 0 にキャッシュサーバー 4 6 から O S 及びアプリケーションプログラムや顧客の操作環境データを書き込み、そうでない場合は顧客の予約時間まで待つ（手順 N 5 ～ N 7 ）。

【 0 0 4 0 】

この実施例のその余の構成は前記した第 1 実施例の場合と同様なので、説明は省略する。

【 0 0 4 1 】

図 4 はこの発明の複合店舗の第 3 実施例のシステムの要部のブロック図である。この実施例においては、O S 及びアプリケーションプログラムを収容したプログラム用サーバー 4 5 とデータ管理センター C のサーバー 6 0 からのデータが転送、蓄積されるキャッシュサーバー 4 6 の両方を店舗内 L A N 4 0 に配している。この実施例は前記の第 1 実施例と第 2 実施例の特徴を共に備えることにより、より迅速に顧客用コンピュータのセットアップを実現することを目的としている。即ち、転送に時間を要する O S 及びアプリケーションプログラムは複合店舗内のプログラム用サーバー 4 5 に収容し、データが比較的小さく、転送時間も短く済む顧客の操作環境データはデータ管理センター C のサーバー 6 0 から複合店舗

のキャッシュサーバー 4 6 に転送、蓄積するようにしている。又、この場合、顧客の使用頻度の高い OS 及びアプリケーションプログラムを複合店舗内のプログラム用サーバー 4 5 に収容し、使用頻度の低い OS 及びアプリケーションプログラムをデータ管理センター C のサーバー 6 0 のプログラム用領域 6 3 に収容し、必要に応じて複合店舗のキャッシュサーバー 4 6 に転送、蓄積してもよい。この実施例のその余の構成は前記した第 1 実施例の場合と同様なので、説明は省略する。

【 0 0 4 2 】

尚、以上の実施例において、顧客は店舗外のコンピュータを通じてデータ管理センター C のサーバー 6 0 の自己の顧客別データ保存部にアクセスできるアクセス権が与えられるようにしてもよい。こうすることにより、会社や自宅のコンピュータで作成したデータを外出先で 사용할 ことが可能となり、又、そこで行った作業の結果を会社や自宅のコンピュータに反映させることが可能となる。

【 0 0 4 3 】

又、データ管理センター C には、同時にこの発明の複合店舗の貸しコンピュータスペースのみからなる施設、即ち顧客が占有可能なプライベート領域と、このプライベート領域に備えられた顧客用コンピュータからなる貸しコンピュータ施設の顧客用コンピュータが接続されるようにしてもよく、更に、貸しコンピュータスペースを有しない印刷代行店舗、即ち文書や画像の入力、作成、編集手段及び印刷出力手段が接続される店舗内 LAN を備えた印刷代行店舗の LAN が接続されるようにしてもよい。特に前者の施設は設置スペースが少なくて済むので、駅、空港、ガソリンスタンド、サービスエリア等の建物内や、鉄道、航空機、船舶等の乗り物内、或いは電話ボックスのように屋外に設けてもよく、こうすることにより顧客はあらゆる場所において「バーチャルマイコンピュータ」を利用することが可能となる。

【 0 0 4 4 】

【発明の効果】

以上の構成よりなるこの発明の複合店舗は次の特有の効果を奏する。

①自分のコンピュータや記憶媒体を外出時に携帯しなくても、この発明の複合店

舗を利用することにより普段自身が使用しているコンピュータと同じ操作環境を有するコンピュータと自身が蓄積したデータを使用できるので、外出時の一寸した空き時間を利用して快適な作業環境で事務作業を行うことが可能となり、更に印刷出力も可能となる。

②顧客用コンピュータは顧客の利用毎にOSやアプリケーションプログラムを書き込み、利用終了時にはこれらを消去するので、利用者によって操作環境をデフォルト値から勝手に変更されてしまっていて、次の利用者により操作上の違和感を与えたり、システムエラーやコンピュータウイルス等の作動環境の破壊が無く、従来時間貸しコンピュータのネックとなっていた問題が解消される。

③複数の複合店舗をネットワークで結ぶので、顧客の操作環境を再現するというこの発明の特徴を生かし、異なる場所の複数人が共通の操作環境でコンピュータを操作でき、互いに離れた場所にいる者同士がコンピュータを利用して共同作業を行う際の作業結果の標準化が図られる。

④更に、複合店舗は印刷手段を備えているので、上記の操作環境の共通化も相まって、互いに離れた場所にいる者同士が同一の印刷物を得ることが可能となり、特に色合いが微妙なカラー画像の伝送に有効である。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 この発明の複合店舗の実施例の平面図。

【図 2】 同上、システムの第 1 実施例を示すブロック図。

【図 3】 同上、システムの第 2 実施例を示すブロック図。

【図 4】 同上、システムの第 3 実施例を示すブロック図。

【図 5】 同上、来店時の作業手順を示すフローチャート。

【図 6】 同上、システムの第 1 実施例の作業手順を示すフローチャート

。

【図 7】 同上、予約の作業手順を示すフローチャート。

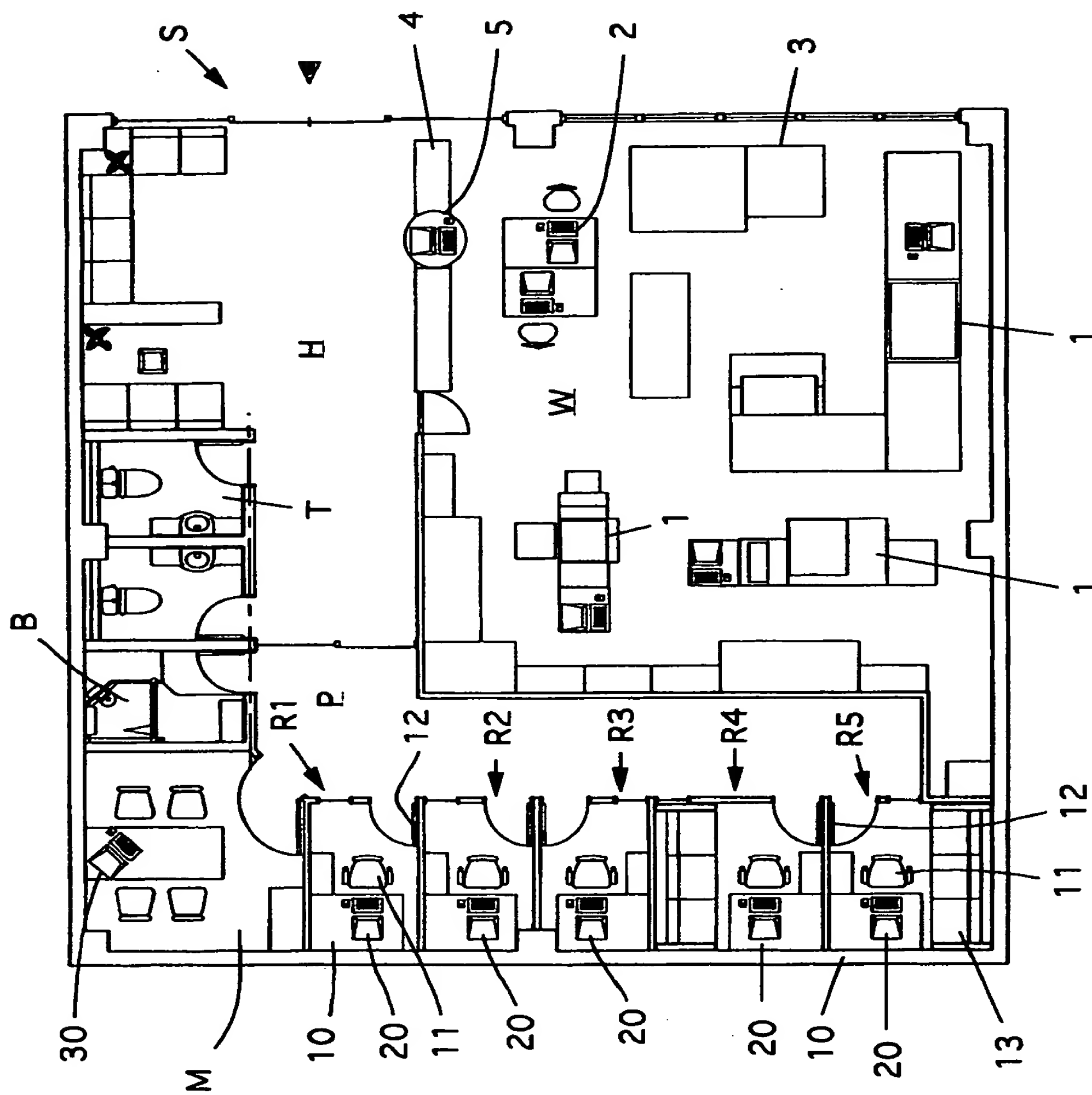
【符号の説明】

S	複合店舗
C	データ管理センター
W	印刷代行スペース

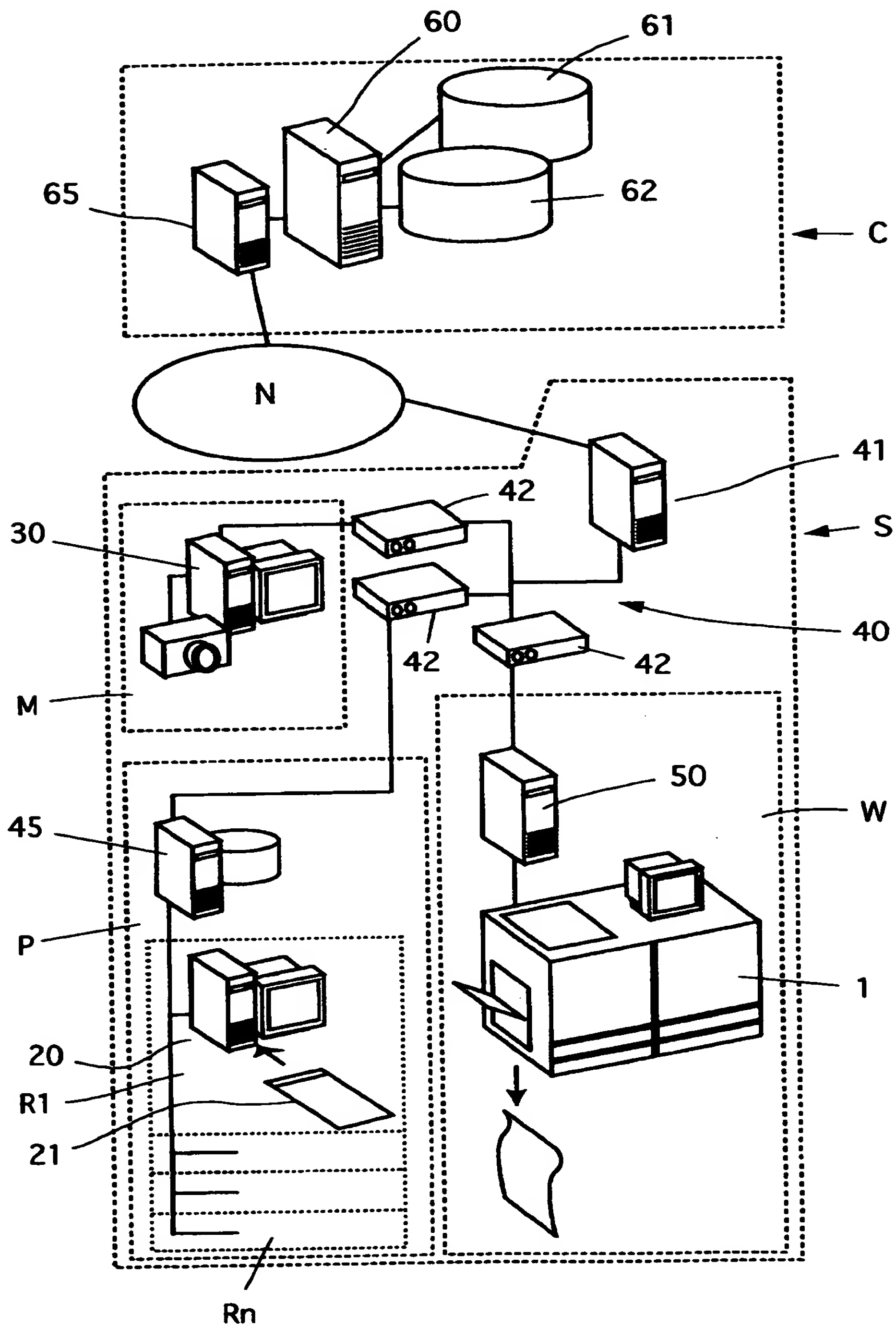
P	貸しコンピュータスペース
R 1 ~ R n	個室（顧客が占有可能なプライベート領域）
2 0	顧客用コンピュータ

【書類名】 図面

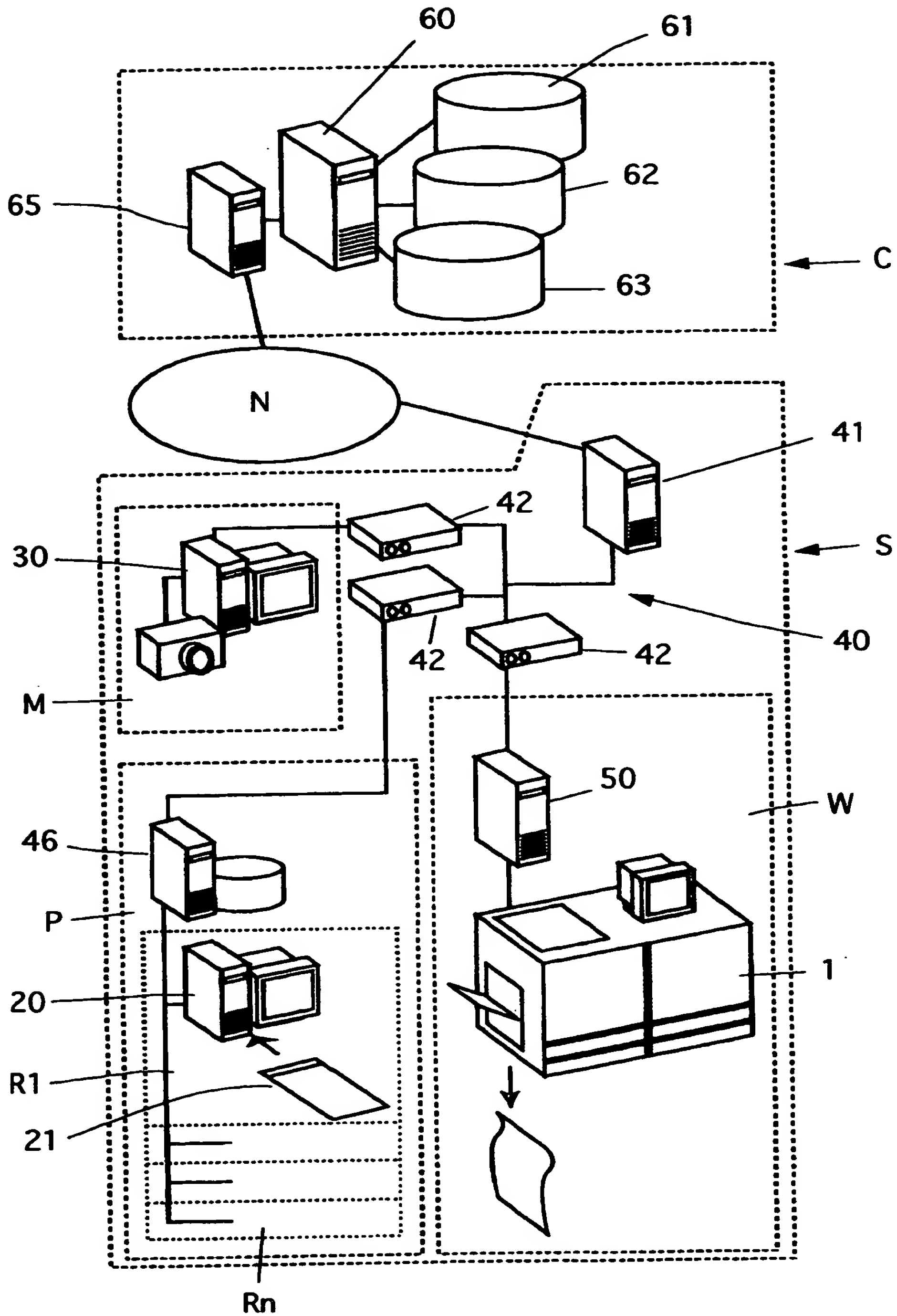
【図 1】



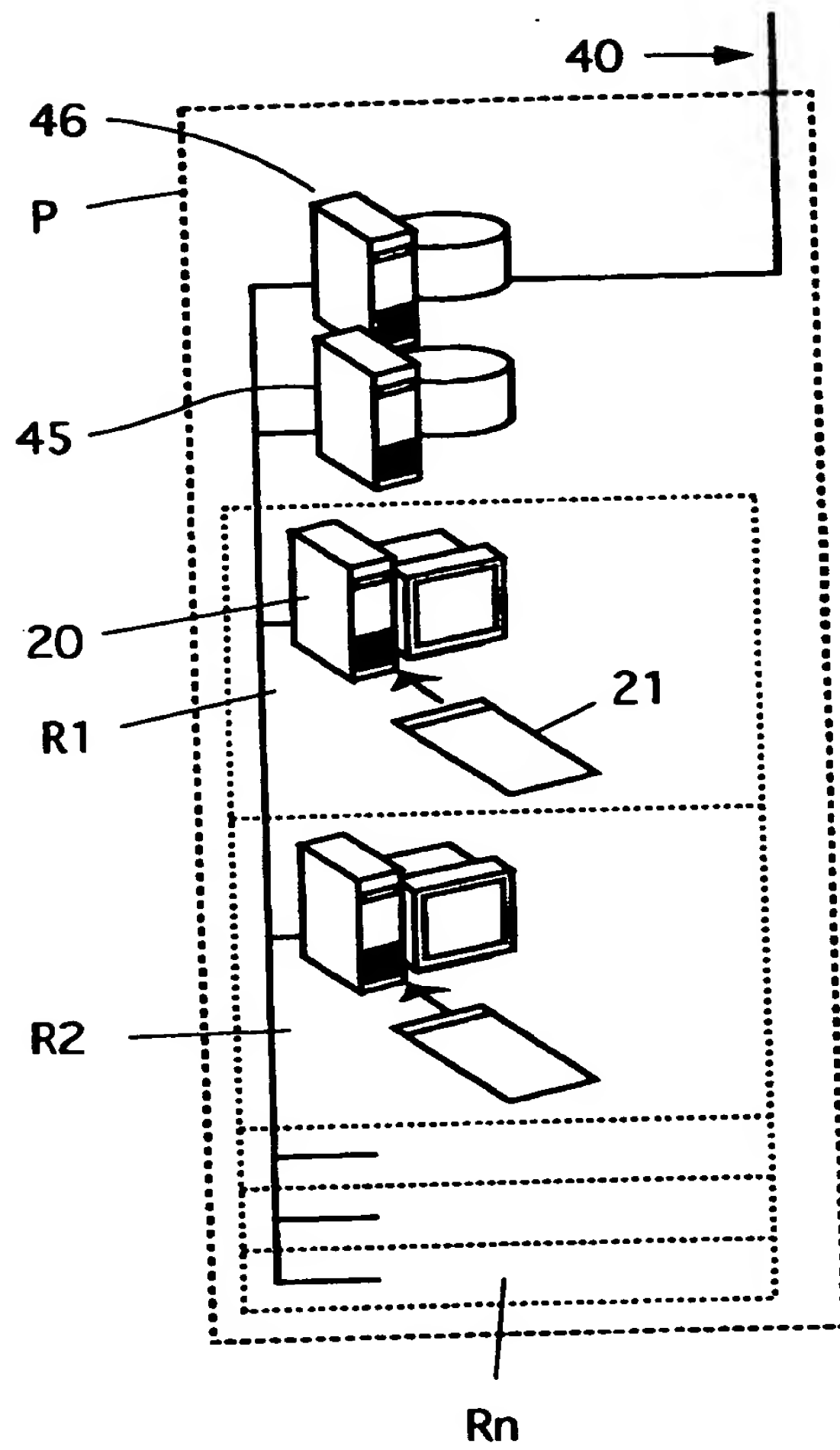
【図 2】



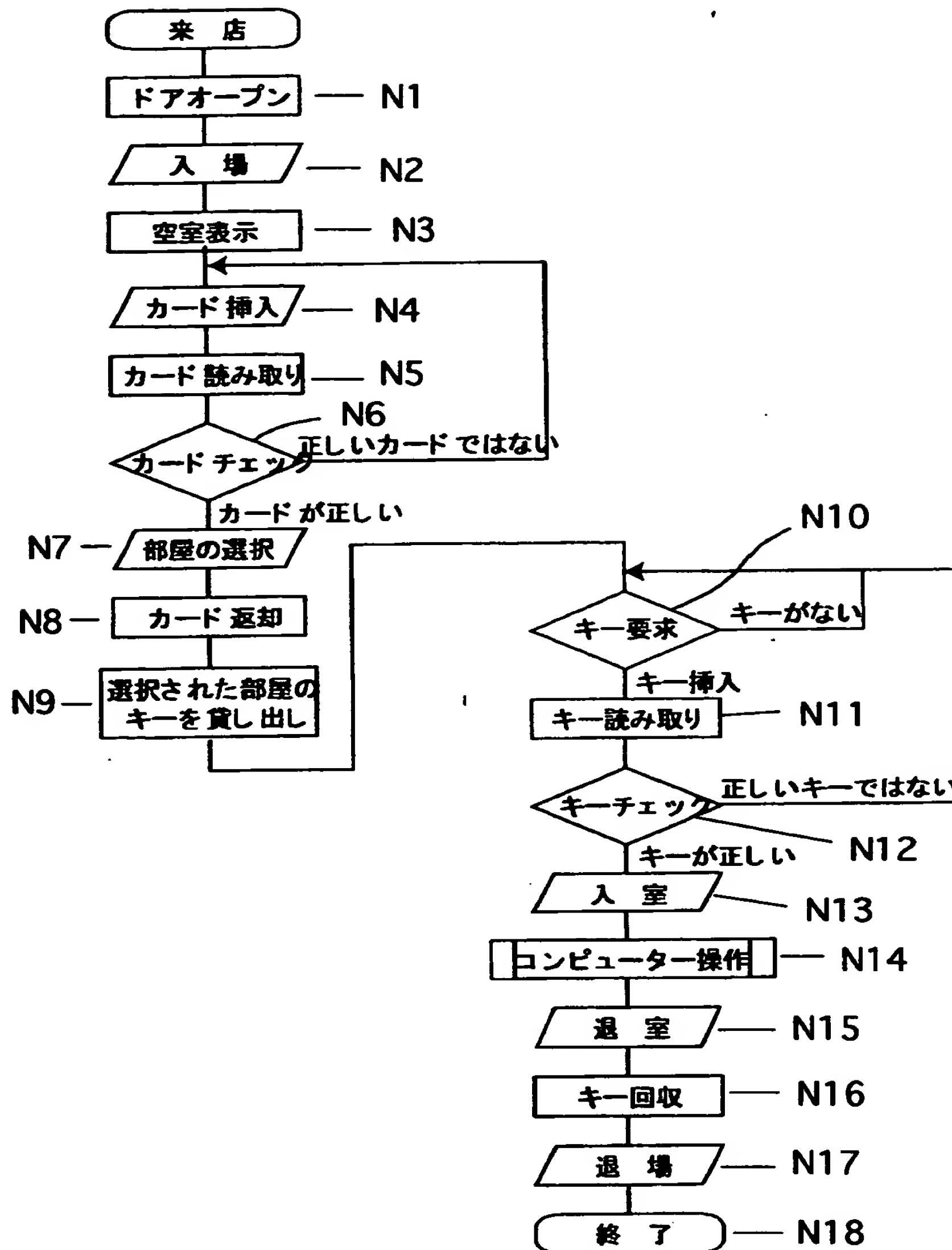
【図 3】



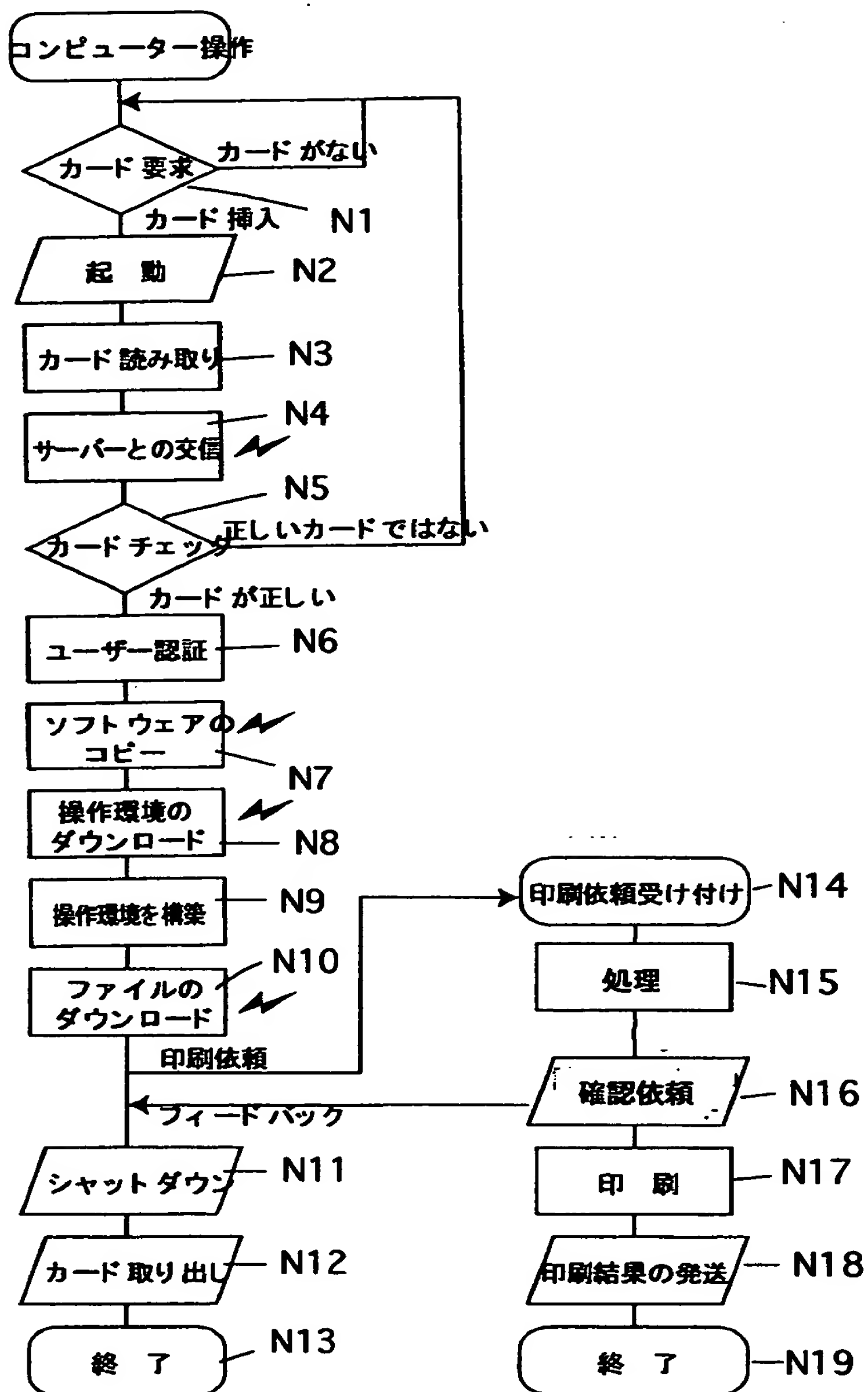
【図 4】



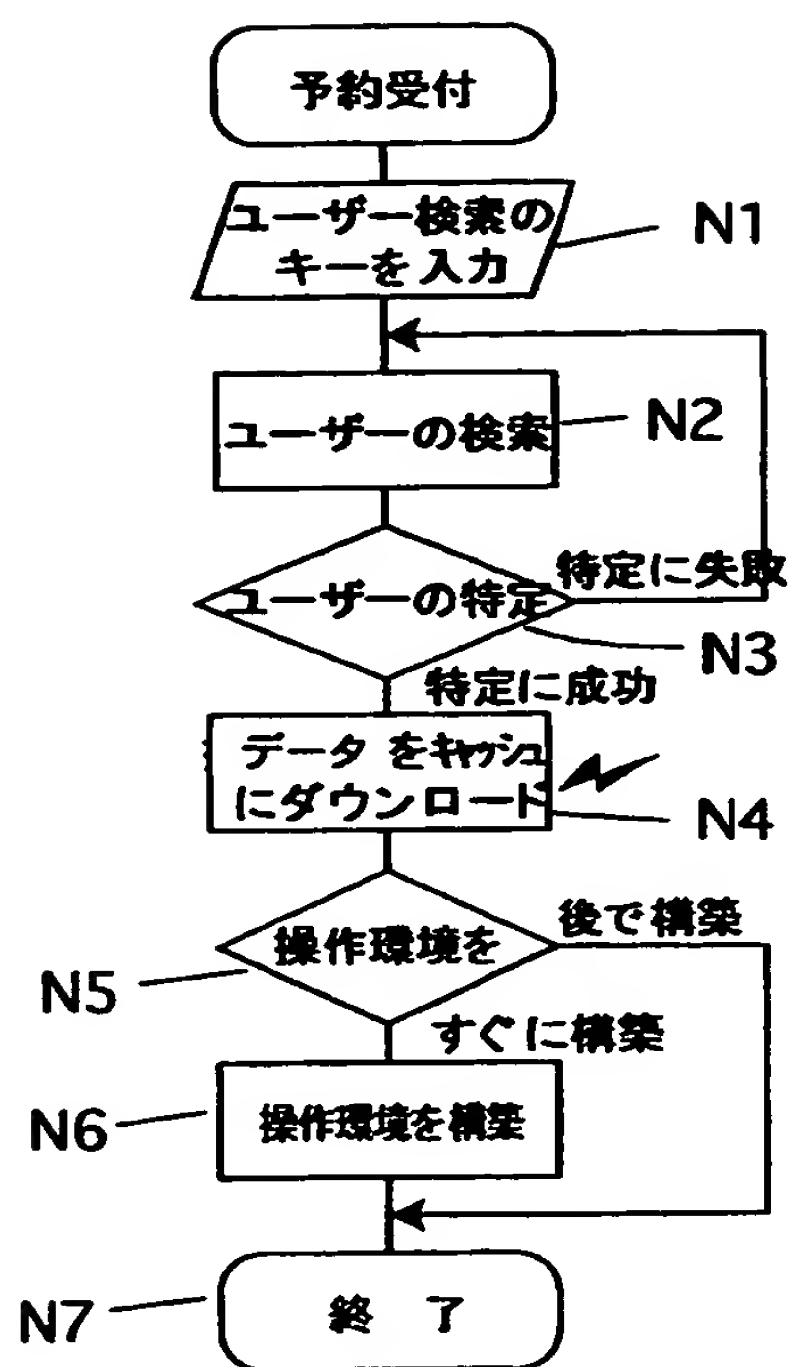
【図 5】



【図 6】



【図 7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 自分のコンピュータや記憶媒体を外出先に携帯しなくても、快適な作業環境で事務作業を行うことを可能とする。

【解決手段】 編集や印刷出力手段等が接続される店舗内LANを備えた印刷代行店舗S内に顧客が占有可能なプライベート領域Rを併設すると共に、このプライベート領域に上記LANに接続される顧客用コンピュータ20を備え、複数の店舗のデータを管理するデータ管理センターのサーバーが接続される店舗外ネットワークに店舗内LANを接続すると共に、IDを与えられた顧客毎のこのサーバーの顧客別データ保存部に顧客が作成したデータ及び顧客に関連して作成されたデータを保存する。

【選択図】 図1

特2000-161748

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-161748
受付番号	50000673054
書類名	特許願
担当官	第二担当上席 0091
作成日	平成12年 6月 1日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年 5月31日
-------	-------------

次頁無

特2000-161748

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500087936]

1. 変更年月日 2000年 2月29日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都中央区八重洲2丁目2番7号
氏 名 株式会社 デジタルコンビニ